

④カンファレンスへの参加（居宅介護支援事業所）

「要請を受けたことがある」が15事業所93.8%で、前回の調査より1事業所増加した。

（単位：事業所）

○居宅介護支援事業所（対象：16事業所）		今回の調査	平成25年度
	要請を受けたことがある	15（93.8%）	14（87.5%）
	要請を受けたことがない	1（6.3%）	2（12.5%）

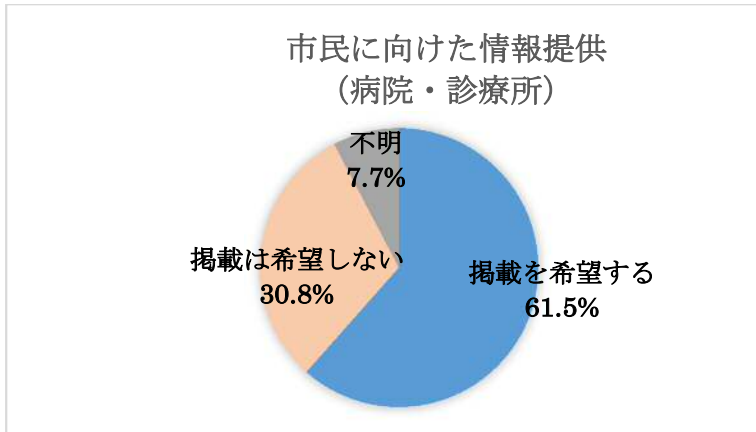
Ⅲ 在宅医療の推進に向けた情報提供と啓発

（1）市民に向けた情報提供（病院・診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション）

在宅医療の推進に向けた情報提供等を行う際、「掲載を希望する」と答えた施設は、病院・診療所は8医療機関61.5%、歯科診療所が4歯科診療所40.0%、薬局は4事業所80.0%、訪問看護ステーションが3事業所で100.0%であった。

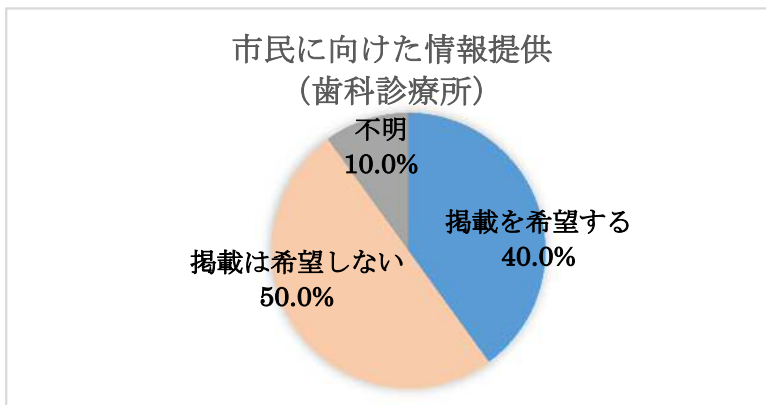
（単位：医療機関）

○病院・診療所（対象：13医療機関）		今回の調査
	掲載を希望する	8（61.5%）
	掲載は希望しない	4（30.8%）
	不明	1（7.7%）



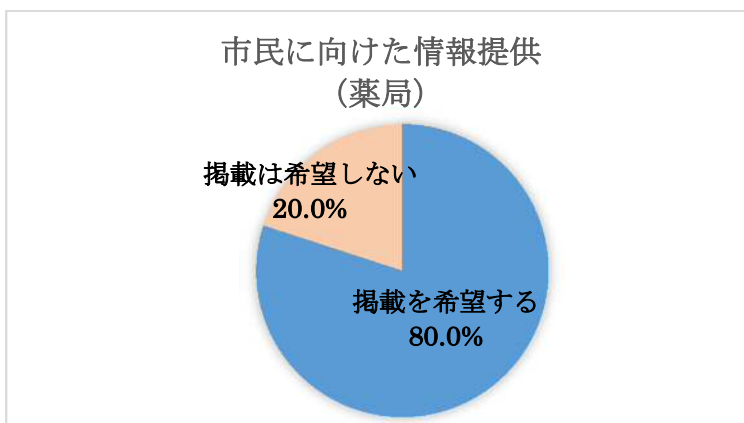
(単位：歯科診療所)

○歯科診療所 (対象：10 歯科診療所)		今回の調査
掲載を希望する	4	40.0%
掲載は希望しない	5	50.0%
不明	1	10.0%



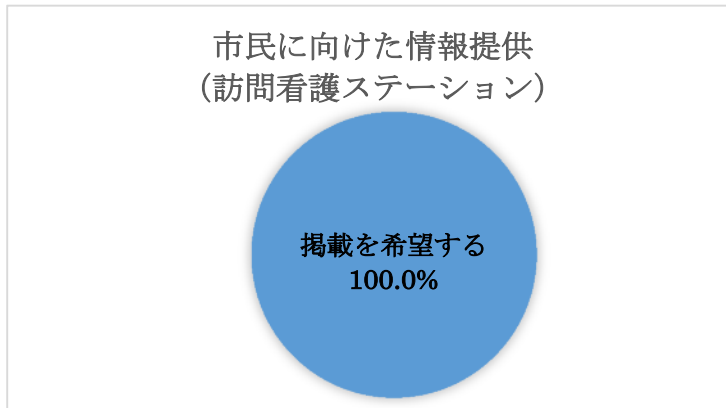
(単位：事業所)

○薬局 (対象：5 事業所)		今回の調査
掲載を希望する	4	80.0%
掲載は希望しない	1	20.0%



(単位：事業所)

○訪問看護ステーション（対象：3事業所）		今回の調査
	掲載を希望する	3（100.0%）
	掲載は希望しない	0（0.00%）



IV 在宅医療に関する自由意見

【病院・診療所】

- ・精神科病院として在宅医療に関わる場合、一般病院・クリニック等に比べかなり限定的・補完的になってくる。
- ・医師の往診や訪問看護での役割も症状によるが必要となってくる。現状では、医師の高齢化や遠隔地よりの勤務医師が大半で、医師のマンパワーが不足している。
- ・往診はなるべく行うようにしているが、在宅医療としては行っていない。
- ・重要課題と思うが、対象となる患者の診療がない。

【歯科診療所】

- ・在宅における麻酔を使用した歯科治療による、利用者容態急変に対処できるシステムの構築がなければ、歯科訪問診療は浸透しないと思う。8020達成者は、既に50%を超えており、今後麻酔の使用率も増加していく。「訪問診療をお願い。でも、リスクも含めあとは各自で・・・」では歯科医師の協力は得られないと思う。
- ・医療レベルの質が保たれているのかどうか疑問がある

【薬局】

- ・1人薬剤師の場合、法的に営業時間内は薬局外へ出ることが認められない。訪問時間が調整できれば可能であるが・・・。

【訪問看護ステーション】

- ・在宅医療のニーズも日に日に高まっていると感じる。前向きに取り組んでいきたい。(要約)
- ・大和地区に訪問診療する医師があると良い
- ・医療処置が必要であったり医療的に重症であったり、死を意識する状態であっても、本人が望むならば在宅での生活が可能となるようなまちになると良いと思う。

【居宅介護支援事業所】

- ・大きな病院になるほど、医師への面談が難しい。わかりやすい説明が欲しい場合に困る。FAXでも返答のみでも良いので。
- ・介護者が高齢になると、医療度の高い利用者を在宅で看るのは難しいと思う。
- ・受診の予定と服薬情報について、本人がわからなくなった際に知ることができると助かる(要約)
- ・医師の介護保険サービスに対する理解が不足している
- ・主治医意見書の依頼に対し、受入が困難と断られる時がある。
- ・医師の都合を優先しなければならず、必要以上に気を遣う
- ・在宅医療を支援していく立場としては、総合病院の主治医より開業医の主治医の方が支援も連携も図りやすいと感じる。
- ・在宅医療や介護・看取りにいかにか力を注ぐか、医師各々の考え方も大きな影響を与えるのでは。